

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182095	福井県	越前市	都市 II-2

(1)民間委託

項目	箇所(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.3%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.8%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理/市内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	目的の達成率	施設導入年	導入年	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が指定管理者に	自治体職員を併設している事による考え	【参考】	
							類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率
体育館	7	4	95.1%	目的の達成目的が明確、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切なと思われる形態を選択しているため。	0		59.1%	40.8%
競技場(野球場、サッカー等)	14	9	64.3%	目的の達成目的が明確、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切なと思われる形態を選択しているため。	0		56.7%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		72.4%	52.8%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		86.6%	84.8%
体育施設(公園広場、運動広場等)	2	2	100.0%		0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		72.8%	74.9%
展示場施設、展示場施設	1	1	100.0%		0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	5	1	20.0%	公園施設や利用者数等を総合的に判断し、1施設において指定管理者を導入して、公園全体の指定管理者を導入している。	0		46.3%	44.8%
公営住宅	23	0	0.0%	目的の達成目的が明確、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切なと思われる形態を選択しているため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	当該施設について、維持管理を委託することにより適切な管理が実現している。	0		29.2%	36.8%
大規模図書館、斎場等	3	0	0.0%	目的の達成目的が明確、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切なと思われる形態を選択しているため。	0		25.7%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	施設の設置の目的が明確、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切なと思われる形態を選択しているため。	2		18.7%	21.2%
博物館(歴史・文化・自然)	2	1	50.0%	施設の設置の目的が明確、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切なと思われる形態を選択しているため。	1		25.1%	28.6%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	施設の設置の目的が明確、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切なと思われる形態を選択しているため。	18		17.8%	23.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		63.3%	52.1%
会館、研修所等(研修の施設)	0	0			0		52.8%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		50.8%	52.8%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		24.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済	予定時期	—	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	○	業務改革効果	○	類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率
				総合窓口設置率	総合窓口設置率	委託率	委託率
				20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)産務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象局				対象業務				【参考】			
実施済	委託予定無し	局長部局				局長部局				類似団体		実施率		委託率	
		局長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	徴収	福利厚生	財務会計	全国(市区町村分)		実施率		委託率	
		○	○	○	○	○	○	○	○	35.7%		3.5%			
<p>「実施予定無し」及び「局長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>															
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果													

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		類型		【参考】	
				自治体クラウド		実施率(類似団体)	
				単独クラウド		自治体クラウド	
						単独クラウド	
						40.9%	
						78.5%	
						全国	
						自治体クラウド	
						単独クラウド	
						46.5%	
						53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】				【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)		策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		0		作成完了予定年度		0	
【参考】											
類似団体		全国(市区町村分)		作成割合		作成割合					
88.2%		91.4%									

(注1)統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 (注2)「作成済」の※は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体